

# 第 84 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・确实性を保証するものではありません。

平成 24 年 10 月 25 日

**西日本シティ銀行**  
**N C B リサーチ & コンサルティング**

# 九州の経営動向調査

## 1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 731 社（今回の回答社数 334 社 回答率 45.7%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	267	79.9%
福岡市及び近郊	154	46.1%
北九州市及び近郊	75	22.4%
筑後地区	27	8.1%
筑豊地区	11	3.3%
福岡県外九州各県	67	20.1%
熊本県	10	3.0%
大分県	16	4.8%
宮崎県	21	6.3%
佐賀県	10	3.0%
長崎県	8	2.4%
鹿児島県	2	0.6%
合計	334	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	90	26.9%
食料品	22	6.6%
家具	5	1.5%
窯業・土石	10	3.0%
金属・機械器具	35	10.4%
その他製造	18	5.4%
非製造業	244	73.1%
建設	60	18.0%
卸小売	102	30.5%
食料飲料	25	7.5%
機械器具	9	2.7%
建材	22	6.6%
総合スーパー	8	2.4%
その他	38	11.3%
不動産	18	5.4%
運輸通信	18	5.4%
サービス	46	13.8%
全産業	334	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	11	3.3%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	53	15.9%
中小企業（1億円未満）	270	80.8%
合計	334	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 24 年 9 月 1 日

(4) 調査事項 景況動向  
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）  
 資金繰り 商品在庫  
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点  
 経営に関する調査結果  
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策

景況動向は、B S I 方式で表示

B S I とは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

## 2 . 要約

### (1) 景況動向

景況感の24年7~9月期実績は、全産業で3.0%と、前回調査に比べ3.1ポイントの改善となっている。製造業では7.9%と、前回調査に比べ2.9ポイント悪化し、非製造業では1.3%と、前回調査に比べ5.1ポイントの改善となっている。

売上高の24年7~9月期実績は、全産業で3.9%と、前回調査に比べ0.1ポイントの改善となっている。製造業では9.0%と、前回調査に比べ6.5ポイント悪化し、非製造業では2.0%と、前回調査に比べ2.5ポイントの改善となっている。

収益の24年7~9月期実績は、全産業で6.0%と、前回調査に比べ2.3ポイントの改善となっている。製造業では3.4%と、前回調査に比べ8.4ポイント改善し、非製造業では9.5%と、前回調査に比べ0.2ポイントの悪化となっている。

資金繰りの24年7~9月期実績は、全産業で1.2%と、前回調査に比べ3.1ポイントの悪化となっている。製造業では5.6%と、前回調査に比べ11.9ポイント悪化し、非製造業では前回調査と同じ0.4%で横這いとなっている。

商品在庫の24年7~9月期実績は、全産業で5.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.4ポイント縮小している。製造業では7.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.1ポイント縮小し、非製造業では前回調査と同じ4.5%で横這いとなっている。

### (2) 設備投資動向

平成24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比0.1%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比8.5%の減少となり、非製造業では、前年度比+3.8%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、機械更新の占める割合が高くなっている。

### (3) 雇用動向(採用状況)

平成24年度の採用実績は、全産業で前年度比16.7%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+0.3%の増加となり、非製造業では、前年度比19.9%の減少となっている。

平成24年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用、パートが前年度比減少している。

### (4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

## (5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が6%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は45%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が10%から4ポイント減少し、「悪い」が48%から3ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が16%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は27%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが18%から2ポイント減少し、「悪化」するが28%から1ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## (6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の悪化・低迷」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

## (7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」となっている。製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

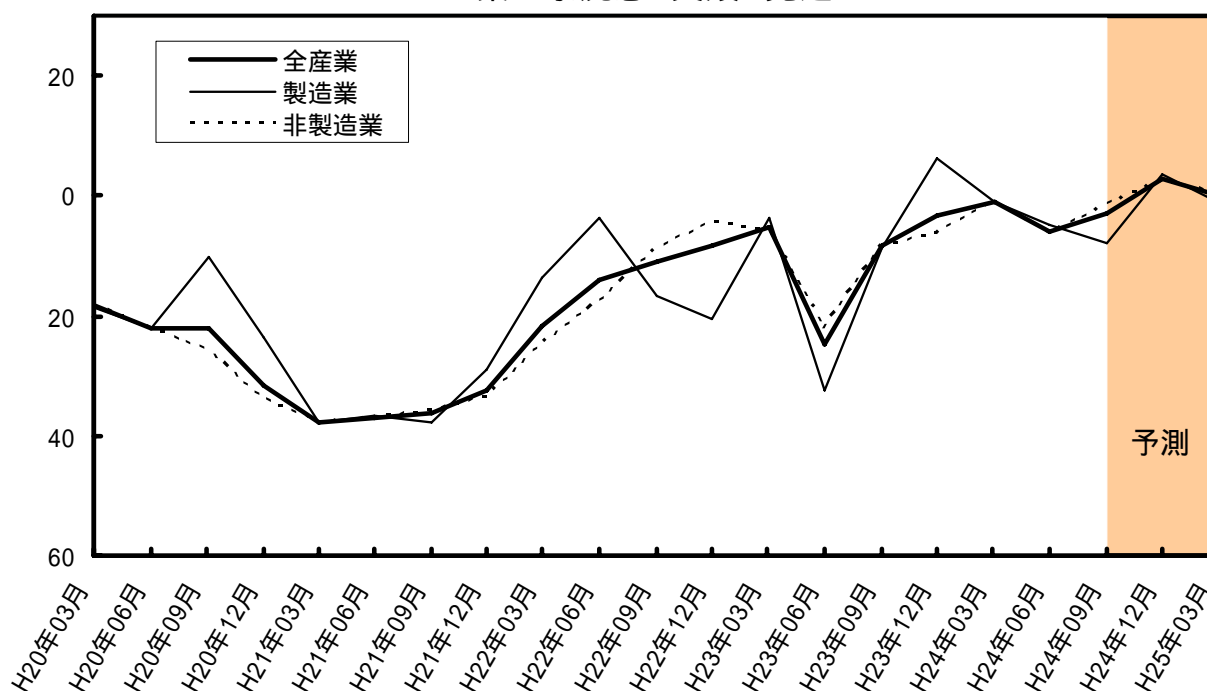
### 3 . 景況動向

#### (1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	24/4~6	24/7~9		24/10~12		25/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	5.0	7.9	7.5	3.4	1.2	1.1
非製造業	6.4	1.3	0.8	2.5	4.9	0.4
全産業	6.1	3.0	2.4	2.7	3.4	0.0

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の24年7~9月期実績は、全産業で 3.0%と、前回調査に比べ3.1ポイントの改善となっている。

先行き24年10~12月期については、「好転」超に転じ、25年1~3月期については、「均衡」の見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年7~9月期実績は、0.6ポイントの悪化となり、先行き24年10~12月期については、0.7ポイントの悪化となっている。

#### 24年7~9月期の業種別実績

製造業では、「金属・機械器具」で改善、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で悪化し、全体では 7.9%と、前回調査に比べ2.9ポイントの悪化となっている。

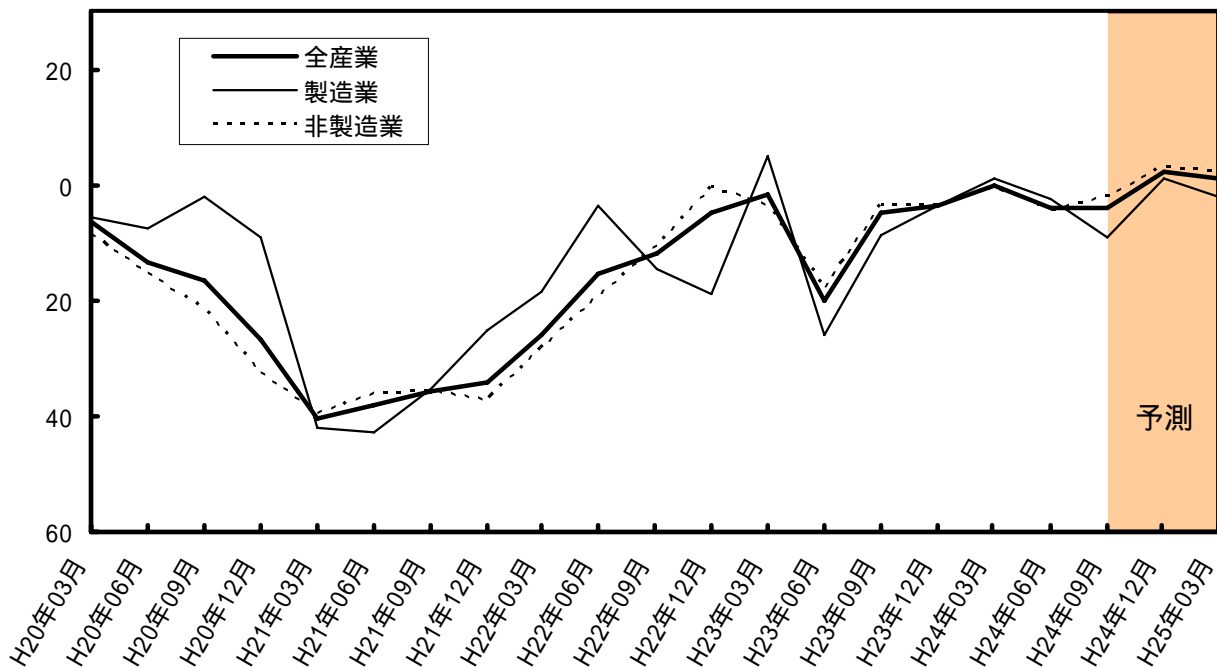
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」で改善、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では 1.3%と、前回調査に比べ5.1ポイントの改善となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	24/4~6		24/7~9		24/10~12		25/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	2.5	9.0	7.5	1.1	1.2	2.2	
非製造業	4.5	2.0	0.0	2.9	7.3	2.1	
全産業	4.0	3.9	1.9	2.4	5.8	0.9	

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の24年7~9月期実績は、全産業で 3.9%と、前回調査に比べ0.1ポイントの改善となっている。

先行き24年10~12月期については、「増加」超に転じ、25年1~3月期については、「増加」超幅が縮小する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年7~9月期実績は、2.0ポイントの悪化となり、先行き24年10~12月期については、3.4ポイントの悪化となっている。

24年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では 9.0%と、前回調査に比べ6.5ポイントの悪化となっている。

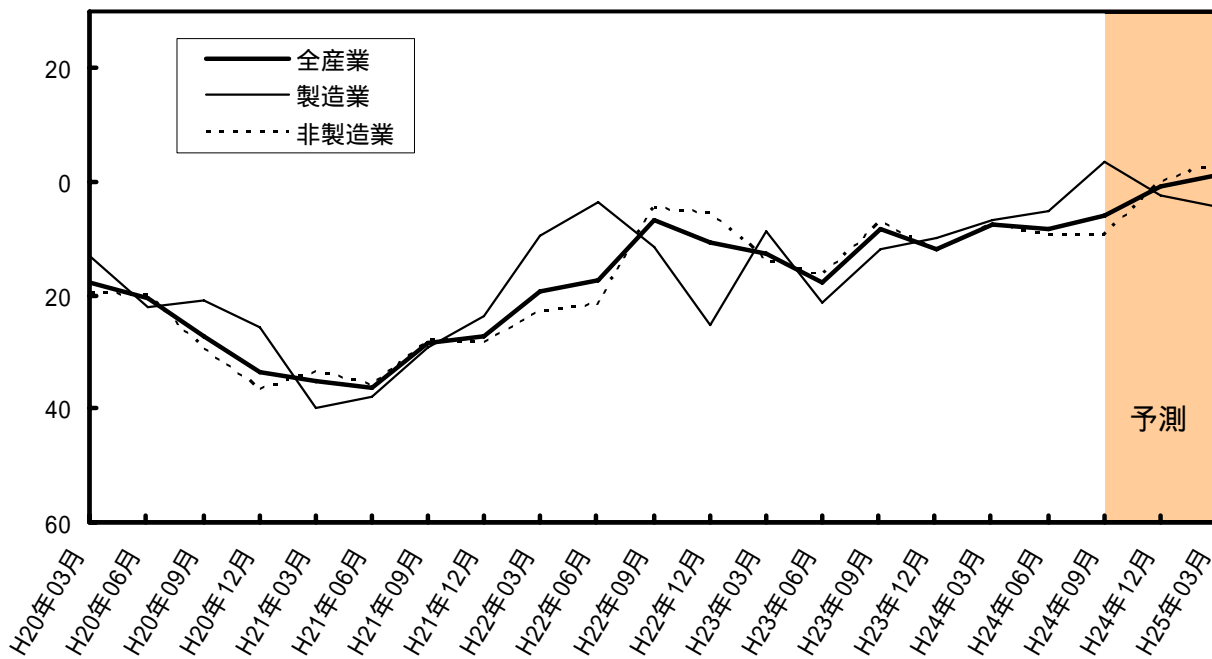
非製造業では、「建設」、「不動産」、「サービス」が改善、「卸小売」、「運輸通信」が悪化し、全体では 2.0%と、前回調査に比べ2.5ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	24/4~6	24/7~9		24/10~12		25/1~3
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		5.0	3.4	8.7	2.3	0.0	4.5
非製造業		9.3	9.5	9.3	0.0	2.4	3.3
全産業		8.3	6.0	9.1	0.6	1.9	1.2

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の24年7~9月期実績は、全産業で6.0%と、前回調査に比べ2.3ポイントの改善となっている。

先行き24年10~12月期については「減少」超幅が縮小し、25年1~3月期については、「増加」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年7~9月期実績は、3.1ポイントの改善となり、先行き24年10~12月期については、1.3ポイントの改善となっている。

24年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」が改善、「窯業・土石」が悪化し、全体では3.4%と、前回調査に比べ8.4ポイントの改善となっている。

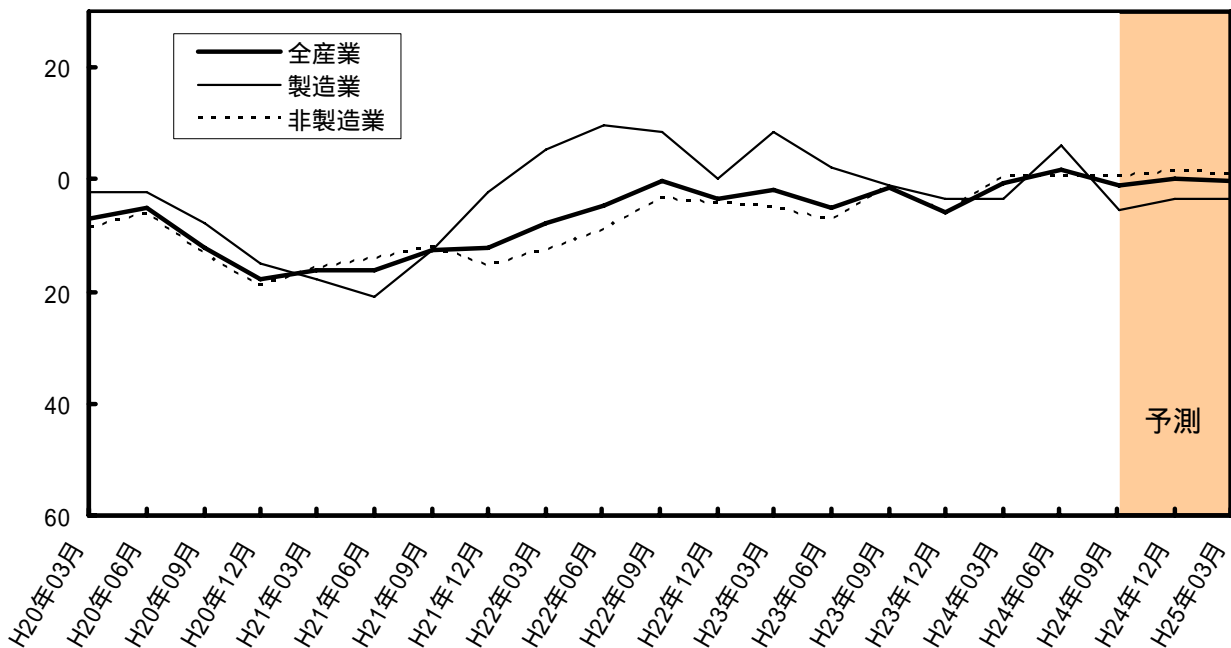
非製造業では、「建設」、「サービス」が改善、「不動産」が横這い、「卸小売」、「運輸通信」が悪化し、全体では9.5%と、前回調査に比べ0.2ポイントの悪化となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	24/4~6		24/7~9		24/10~12		25/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	6.3	5.6	1.3	3.4	5.0	3.3	
非製造業	0.4	0.4	1.7	1.3	2.9	0.8	
全産業	1.9	1.2	0.9	0.0	3.3	0.3	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの24年7~9月期実績は、全産業で1.2%と、前回調査に比べ3.1ポイントの悪化となっている。

先行き24年10~12月期については、「均衡」となり、25年1~3月期については、「悪化」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年7~9月期実績は、0.3ポイントの悪化となり、先行き24年10~12月期については、3.3ポイントの悪化となっている。

24年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「金属・機械器具」、「その他製造」の全業種で悪化し、全体では5.6%と、前回調査に比べ11.9ポイントの悪化となっている。

非製造業では、「サービス」が改善、「不動産」が横這い、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」が悪化し、全体では0.4%と、前回調査から横這いとなっている。

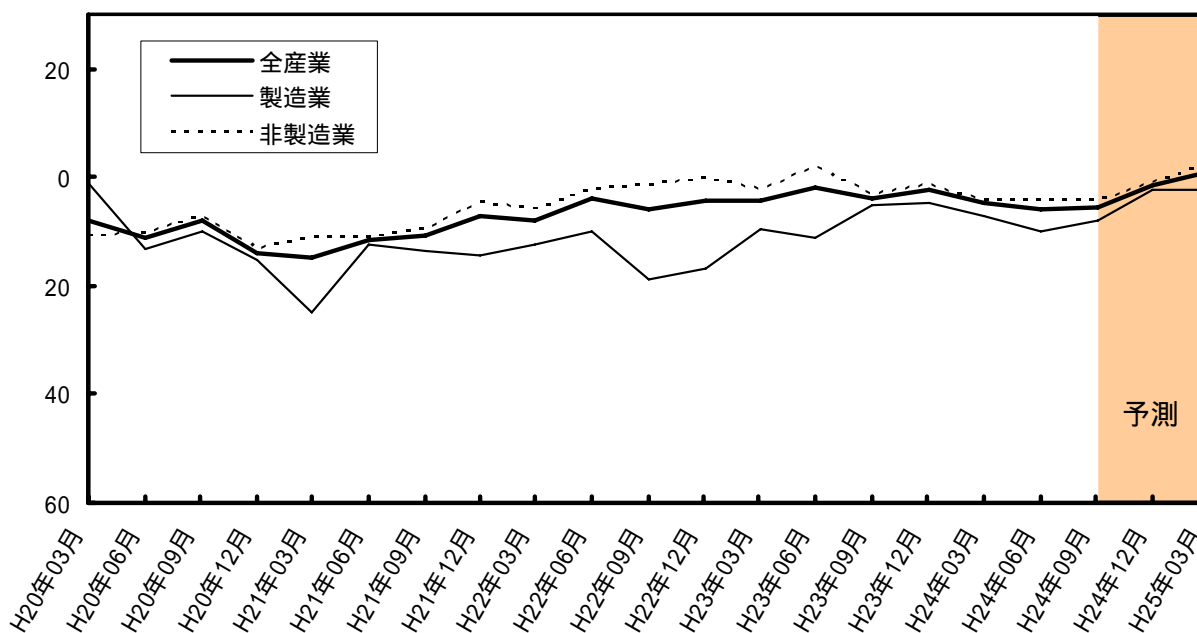


(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	24/4~6	24/7~9		24/10~12		25/1~3
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	10.0	7.9	10.0	2.3	7.5	2.3
非製造業	4.5	4.5	2.0	1.2	0.4	2.1
全産業	5.8	5.4	4.0	1.5	2.2	0.9

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の24年7~9月期実績は、全産業で5.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が0.4ポイントの縮小となっている。

先行き24年10~12月期については、「過大」超幅が縮小し、25年1~3月期については、「不足」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年7~9月期実績は、「過大」超幅が1.4ポイントの拡大となり、先行き24年10~12月期については、「過大」超幅が0.7ポイントの縮小となっている。

24年7~9月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」で「過大」超幅が縮小、「窯業・土石」で「過大」超幅が拡大し、全体では7.9%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.1ポイントの縮小となっている。

非製造業では、「不動産」、「サービス」で「不足」超に転じ、「運輸通信」は「均衡」で横這い、「建設」は「過大」超から「均衡」に転じ、「卸小売」は「過大」超幅が拡大し、全体では4.5%と、前回調査から横這いとなっている。

## 4 . 設備投資動向

### (1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	23年度 実績	24年度 見通し	23年度比	25年度		24年度計画 (23年度比)
				計画	24年度比	
製 造 業	12,535	11,473	8.5%	5,613	51.1%	55.8%
食 料 品	2,312	2,126	8.0%	1,330	37.4%	46.7%
( 家 具 )	14	5	64.3%	5	0.0%	0.0%
窯 業 ・ 土 石	674	558	17.2%	40	92.8%	83.2%
金 属 ・ 機 械 器 具	7,374	5,725	22.4%	3,351	41.5%	42.9%
そ の 他 製 造	2,161	3,059	+41.6%	887	71.0%	76.1%
非 製 造 業	26,915	27,928	+3.8%	13,051	53.3%	48.5%
建 設	694	1,212	+74.6%	506	58.3%	72.7%
卸 小 売	11,568	10,503	9.2%	2,860	72.8%	63.9%
食料飲料	1,530	4,466	+191.9%	252	94.4%	77.9%
機械器具	130	54	58.5%	22	59.3%	0.0%
建材	606	1,049	+73.1%	270	74.3%	26.4%
(総合スーパー)	5,290	3,485	34.1%	1,910	45.2%	60.8%
その他	4,012	1,449	63.9%	406	72.0%	73.6%
不 動 産	1,847	2,546	+37.8%	2,123	16.6%	35.8%
運 輸 通 信	2,496	4,441	+77.9%	2,320	47.8%	56.3%
サ ー ビ ス	10,310	9,226	10.5%	5,242	43.2%	29.8%
全 産 業	39,450	39,401	0.1%	18,664	52.6%	50.2%

平成24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比 0.1%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 8.5%の減少となり、非製造業では、前年度比+3.8%の増加となっている。

平成25年度の設備投資計画は、全産業で前年度比 52.6%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 51.1%の減少となり、非製造業では、前年度比 53.3%の減少となっている。

### (2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	5.2	24.8	59.0	4.0	7.0	100.0	23.5	8.3	37.6	14.4	3.9	12.4	100.0
食料品	14.8	19.3	55.0	5.7	5.3	100.0	27.5	1.2	27.2	29.4	0.3	14.4	100.0
(家具)	0.0	60.0	0.0	40.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	2.5	77.8	19.0	0.7	100.0	9.3	0.4	17.0	73.3	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	4.8	33.8	50.8	3.3	7.2	100.0	32.1	4.9	33.2	9.8	6.6	13.4	100.0
その他製造業	0.3	15.6	73.9	1.4	8.8	100.0	7.0	20.8	56.8	1.9	2.0	11.5	100.0
非 製 造 業	4.6	47.7	25.9	14.8	7.0	100.0	41.9	1.5	47.5	1.8	0.9	6.4	100.0
建設業	3.2	17.7	44.6	13.4	21.1	100.0	9.5	2.3	41.6	16.6	0.7	29.2	100.0
卸小売業	3.4	62.2	24.7	1.9	7.8	100.0	58.5	0.9	26.5	2.0	0.3	11.8	100.0
食料飲料卸	5.6	88.4	3.8	1.4	0.8	100.0	85.0	1.1	12.0	0.9	0.0	0.9	100.0
機械器具卸	0.0	5.6	50.0	44.4	0.0	100.0	5.6	0.0	94.4	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	4.8	37.9	33.7	9.0	14.7	100.0	36.0	0.0	50.2	0.0	0.0	13.7	100.0
(総合スーパー)	0.0	50.3	32.5	0.0	17.2	100.0	50.1	0.0	15.9	4.9	0.0	29.2	100.0
その他	4.1	30.1	63.0	1.0	1.8	100.0	15.2	2.8	77.2	0.0	2.1	2.8	100.0
不動産業	30.7	57.0	7.8	0.4	4.1	100.0	56.0	0.5	35.6	1.2	0.0	6.7	100.0
運輸通信業	0.0	56.0	23.3	17.7	2.9	100.0	67.5	1.3	30.8	0.0	0.0	0.3	100.0
サービス業	1.1	28.5	31.0	32.4	7.1	100.0	11.1	2.4	83.6	0.6	2.2	0.0	100.0
全 産 業	4.8	41.0	35.5	11.7	7.0	100.0	36.5	3.5	44.6	5.5	1.7	8.1	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。  
設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、機械更新の占める割合が高くなっている。

## 5 . 雇用動向(採用状況)

### (1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	23年度 実績	24年度 実績	23年度比	25年度		24年度計画 (23年度比)
				計 画	24年度比	
製 造 業	695	697	+0.3%	473	32.1%	42.7%
食 料 品	288	327	+13.5%	217	33.6%	37.9%
( 家 具 )	8	24	+200.0%	19	20.8%	38.5%
窯 業 ・ 土 石	20	24	+20.0%	11	54.2%	50.0%
金 属 ・ 機 械 器 具	290	255	12.1%	171	32.9%	37.5%
そ の 他 製 造	89	67	24.7%	55	17.9%	83.6%
非 製 造 業	3,714	2,976	19.9%	3,100	+4.2%	10.3%
建 設	212	188	11.3%	128	31.9%	38.6%
卸 小 売	1,384	907	34.5%	1,022	+12.7%	4.7%
食料・飲料	106	108	+1.9%	79	26.9%	37.1%
機械器具	15	14	6.7%	14	0.0%	15.6%
建材	47	47	0.0%	27	42.6%	33.3%
(総合スーパー)	927	584	37.0%	758	+29.8%	+14.2%
その他	289	154	46.7%	144	6.5%	38.3%
不 動 産	54	73	+35.2%	43	41.1%	55.6%
運 輸 通 信	435	407	6.4%	396	2.7%	6.8%
サ ー ビ ス	1,629	1,401	14.0%	1,511	+7.9%	12.8%
全 産 業	4,409	3,673	16.7%	3,573	2.7%	17.4%

平成 24 年度の採用実績は、全産業で前年度比 16.7%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+0.3%の増加となり、非製造業では、前年度比 19.9%の減少となっている。

平成 25 年度の採用計画は、全産業で前年度比 2.7%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 32.1%の減少となり、非製造業では、前年度比+4.2%の増加となっている。

### (2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	23年度実績 (22年度比)	24年度実績 (23年度比)	25年度計画 (24年度比)	24年度計画 (23年度比)
全 体	+20.5 %	16.7 %	2.7 %	17.4 %
新 卒 者	+11.3 %	+2.1 %	3.9 %	18.8 %
中 途 採 用	+3.6 %	28.7 %	14.4 %	29.3 %
パ ー ト	+52.0 %	16.9 %	+2.7 %	8.1 %

平成 24 年度の採用の内訳を見ると、新卒者が前年度比増加、中途採用、パートが前年度比減少、全体では、前年度比減少となっている。

## 6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	23/06	23/09	23/12	24/03	24/06	24/09
他企業との競争激化	56	65	65	64	66	63
売上不振	58	54	56	51	55	51
従業員対策	18	18	23	24	23	28
原材料値上り	39	31	26	27	28	26
製品価格低下	18	22	23	25	22	25
人件費上昇	13	18	17	16	15	15
資金繰り悪化	9	7	6	7	4	8
為替相場						4
商品在庫過剰	4	4	3	5	3	4
設備能力不足	4	5	4	6	7	4
その他	6	4	3	2	3	4
金利負担増	4	3	4	4	2	3
海外企業との競争激化	2	2	3	3	3	3
技術水準おくれ	3	1	1	2	1	2

注：丸付き数字は順位を示す。

### 経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

### 問題点ごとの傾向

- ・ 問題点の1位の「他企業との競争激化」、2位の「売上不振」は5四半期連続であったが、3位は6四半期連続であった「原材料値上り」を抑えて「従業員対策」となった。

### 問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「建設」、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「窯業・土石」、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「食料品製造」、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「窯業・土石」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。

## 7. 経営に関する調査結果

### (1) 個人消費

#### 現在の個人消費

		現在の個人消費はどうか								
		前回(24年6月)			今回(24年9月)			前回比(ポイント)		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業		8%	42%	50%	8%	45%	47%	0	+3	3
非製造業		11%	42%	47%	6%	50%	44%	5	+8	3
全産業		10%	42%	48%	6%	49%	45%	4	+7	3

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が6%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は45%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が10%から4ポイント減少し、「悪い」が48%から3ポイント減少しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

#### 先行き3か月後の個人消費

		先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
		前回(24年6月)			今回(24年9月)			前回比(ポイント)		
		「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業		14%	59%	27%	15%	56%	29%	+1	3	+2
非製造業		19%	53%	28%	16%	57%	27%	3	+4	1
全産業		18%	54%	28%	16%	57%	27%	2	+3	1

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が16%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は27%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが18%から2ポイント減少し、「悪化」するが28%から1ポイント減少しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

## (2) 業況に影響を与える要因

### 業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製造業	233	51	53	59	21	9	16	5	14	3	2
非製造業	584	154	124	101	70	49	23	25	11	12	15
全産業	817	205	177	160	91	58	39	30	25	15	17

### 業況に悪影響を与える要因

- ・全産業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「個人消費の悪化・低迷」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	販売価格の低下	個人消費の悪化・低迷	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	241	60	47	69	26	10	14	1	11	1	2
非製造業	604	143	154	106	79	47	23	21	10	10	11
全産業	845	203	201	175	105	57	37	22	21	11	13

## (3) 業況変化への対応策

### 外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	209	58	31	37	21	17	13	9	17	3	1	2
非製造業	524	144	86	58	63	53	51	36	15	12	2	4
全産業	733	202	117	95	84	70	64	45	32	15	3	6

### 関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	外食・ 飲食業	コンサル タント 業務	IT関連事業	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	82	34	14	5	9	4	3	3	1	9
非 製 造 業	216	77	38	27	20	17	10	8	9	10
全 産 業	298	111	52	32	29	21	13	11	10	19

### 新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、非製造業では、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。製造業では「他社との業務提携・共同開発」を挙げる企業が最も多く、次いで「自社での事業部門の立上げ」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	88	28	29	8	16	5	2
非 製 造 業	204	90	51	34	15	9	5
全 産 業	292	118	80	42	31	14	7

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達 の安定	為替レートの安定	株式・不動産 など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	その他
製 造 業	233	51	53	59	21	9	16	5	14	3	2
食 料 品		21	11	16	6	1	4	2	0	0	0
( 家 具 )		4	3	4	0	2	1	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		2	8	9	4	2	0	0	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		11	22	18	6	4	9	2	11	2	1
そ の 他 製 造		13	9	12	5	0	2	0	3	1	1
非 製 造 業	584	154	124	101	70	49	23	25	11	12	15
建 設		31	37	34	20	13	3	4	0	3	4
卸 小 売		77	53	34	22	18	14	9	8	3	4
食料飲料		20	15	11	7	3	1	1	1	1	1
機械器具		5	5	4	0	2	3	1	2	1	1
建材		13	13	8	3	4	1	3	1	0	2
(総合スーパー)		7	3	5	4	0	1	0	1	1	0
その他		32	17	6	8	9	8	4	3	0	0
不 動 産		12	5	4	4	7	1	5	0	2	2
運 輸 通 信		11	9	14	5	0	2	1	1	1	0
サ ー ビ ス		23	20	15	19	11	3	6	2	3	5
全 産 業	817	205	177	160	91	58	39	30	25	15	17

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	販売価格の低下	個人消費の悪化・低迷	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産 など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製 造 業	241	60	47	69	26	10	14	1	11	1	2
食 料 品		12	20	19	5	2	4	1	0	0	0
( 家 具 )		5	4	3	1	0	0	0	1	0	0
窯 業 ・ 土 石		9	1	9	3	2	0	0	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		23	9	26	12	5	8	0	8	1	1
そ の 他 製 造		11	13	12	5	1	2	0	2	0	1
非 製 造 業	604	143	154	106	79	47	23	21	10	10	11
建 設		39	32	30	23	12	4	5	0	3	2
卸 小 売		60	75	46	26	17	13	6	7	2	5
食料飲料		17	20	14	9	3	1	1	0	0	0
機械器具		6	5	4	0	2	4	0	2	0	1
建材		13	12	13	5	4	1	3	1	1	2
(総合スーパー)		4	8	4	3	0	1	0	1	1	0
その他		20	30	11	9	8	6	2	3	0	2
不 動 産		11	13	3	5	5	1	6	0	0	1
運 輸 通 信		12	11	12	6	1	2	0	1	1	1
サ ー ビ ス		21	23	15	19	12	3	4	2	4	2
全 産 業	845	203	201	175	105	57	37	22	21	11	13



(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製 造 業	209	58	31	37	21	17	13	9	17	3	1	2
食 料 品		17	10	11	4	6	3	2	2	0	0	1
( 家 具 )		4	1	4	0	2	1	0	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		5	5	2	3	0	3	1	2	0	1	1
金属・機械器具		21	9	13	10	5	2	3	10	2	0	0
その 他 製 造		11	6	7	4	4	4	3	2	1	0	0
非 製 造 業	524	144	86	58	63	53	51	36	15	12	2	4
建 設		33	19	24	12	5	9	10	3	4	0	0
卸 小 売		69	37	16	28	43	22	12	5	2	1	2
食料飲料		15	13	6	4	12	7	4	1	0	1	0
機械器具		7	3	3	3	5	0	0	2	0	0	0
建材		14	5	4	11	9	4	3	1	2	0	1
(総合スーパー)		4	4	1	2	5	4	1	0	0	0	0
その他		29	12	2	8	12	7	4	1	0	0	1
不 動 産		11	9	2	7	1	6	3	0	1	1	0
運 輸 通 信		8	8	4	3	0	5	4	2	0	0	0
サ ー ビ ス		23	13	12	13	4	9	7	5	5	0	2
全 産 業	733	202	117	95	84	70	64	45	32	15	3	6

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連(介護・福祉)事業	不動産賃貸業	農業	外食・飲食業	コンサルタント業務	IT関連事業	教育・人材育成関連事業	その他
製 造 業	82	34	14	5	9	4	3	3	1	9
食 料 品		2	7	1	7	4	0	0	1	3
( 家 具 )		2	3	0	0	0	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		5	1	2	1	0	1	0	0	1
金属・機械器具		21	2	1	1	0	1	1	0	3
その 他 製 造		4	1	1	0	0	0	2	0	2
非 製 造 業	216	77	38	27	20	17	10	8	9	10
建 設		29	9	8	1	1	1	1	1	3
卸 小 売		24	14	11	11	9	3	3	2	6
食料飲料		5	4	5	3	6	0	0	2	2
機械器具		4	0	0	1	0	1	0	0	0
建材		10	2	2	4	0	0	0	0	2
(総合スーパー)		0	0	2	1	1	0	1	0	0
その他		5	8	2	2	2	2	2	0	2
不 動 産		7	4	3	0	1	2	0	0	0
運 輸 通 信		3	1	1	6	1	0	1	2	0
サ ー ビ ス		14	10	4	2	5	4	3	4	1
全 産 業	298	111	52	32	29	21	13	11	10	19

## (3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	88	28	29	8	16	5	2
食 料 品		8	4	3	3	2	1
( 家 具 )		1	1	1	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		2	2	0	3	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		14	16	3	7	1	1
そ の 他 製 造		3	6	1	3	2	0
非 製 造 業	204	90	51	34	15	9	5
建 設		20	11	9	4	4	1
卸 小 売		34	21	13	2	3	2
食料飲料		5	8	5	2	0	0
機械器具		4	0	0	0	0	0
建材		8	5	5	0	3	2
(総合スーパー)		2	2	0	0	0	0
その他		15	6	3	0	0	0
不 動 産		9	4	4	1	1	0
運 輸 通 信		8	1	4	0	0	1
サ ー ビ ス		19	14	4	8	1	1
全 産 業	292	118	80	42	31	14	7

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
全店	大型小売店計	1.1	0.2	1.9	4.5
	百貨店	1.9	1.7	1.5	6.7
	スーパー	0.7	+0.6	2.1	3.1
既存店	大型小売店計	1.8	1.0	2.4	4.5
	百貨店	0.8	0.1	+0.2	4.9
	スーパー	2.2	1.5	3.7	4.3

7月の大型小売店販売額は、前年同月比 4.5%の減少(4か月連続)となっている。百貨店は同 6.7%の減少(4か月連続)、スーパーは同 3.1%の減少(2か月連続)となっている。これを既存店でみると、前年同月比 4.5%の減少(17か月連続)となっている。百貨店は同 4.9%の減少(2か月ぶり)、スーパーは同 4.3%の減少(7か月連続)となっている。

新車登録台数

		24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
乗用車計		+114.5	+75.8	+54.9	+47.9
	普通・小型車計	+115.8	+79.0	+42.5	+44.4
	軽自動車	+113.0	+72.2	+75.0	+53.1

7月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車が前年同月比+44.4%の増加、軽自動車が前年同月比+53.1%の増加となっている。乗用車全体では全車種が前年を上回り、前年同月比+47.9%の増加(10か月連続)となっている。

家電販売額

		24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
販売額		17.4	32.1	39.3	29.0

7月の家電販売額は、前年同月比 29.0%(12か月連続)の減少となっている。薄型TV、パソコン等が前年比で減少となった。

勤労者世帯家計調査

		24年4月	24年5月	24年6月	24年7月
消費支出		(実質) +3.1	(実質) +3.4	(実質) +10.3	(実質) +6.0
可処分所得		(実質) +3.2	(実質) +0.9	(実質) +3.2	(実質) 2.6
平均消費性向(季調値、全国)		+1.3	+1.3	0.6	+3.9

7月の消費支出(二人以上の世帯)は、26万4,985円で、前年同月比+6.0%(実質)と増加、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比 2.6%(実質)の減少となっている。

# 景況感 B S I 比較推移表

